

2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月16日

上場会社名 環境のミカタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9224

URL <https://kankyonomikata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 田中 健吾 (TEL)054(622)1130

中間発行者情報提出予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期中間期の連結業績(2024年10月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,207	5.6	91	△12.0	58	△33.9	△23	—
2024年9月期中間期	1,143	22.9	103	167.5	89	716.1	70	387.8

(注) 中間包括利益 2025年9月期中間期 △22百万円(—%) 2024年9月期中間期 70百万円(382.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△163 00	—
2024年9月期中間期	501 33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	6,881	1,003	14.6	7,104 24
2024年9月期	5,514	1,034	18.8	7,323 86

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 1,003百万円 2024年9月期 1,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	0	00	60	00	60	00
2025年9月期	0	00				
2025年9月期(予想)			60	00	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,588	15.7	254	261.9	212	305.8	87	7.1	621 83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	141,300株	2024年9月期	141,300株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	—株	2024年9月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	141,300株	2024年9月期中間期	141,300株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けながらも、政府による景気刺激策の継続や雇用情勢の安定を背景に、内需主導の緩やかな回復基調が続いております。一方で、国際情勢においてはウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・ガザ情勢の悪化、台湾海峡をめぐる米中対立の先鋭化など、地政学的リスクが高まっており、依然として世界経済は先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く廃棄物処理業界においては、脱炭素・資源循環社会の実現に向けた期待が高まる一方で、慢性的な人手不足、施設の老朽化、燃料費や電力コストの高騰など複合的な課題が顕在化しております。近年では、プラスチック資源循環促進法の施行や、PFAS等の新たな有害物質対応の必要性、排出事業者における廃棄物トレーサビリティの強化など、制度面・技術面の両面での対応が急務となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、地域の動向をふまえ、施設整備支援、廃棄物の前処理・資源化サービスの拡充、さらには地域密着型の情報提供体制の構築を通じて、中長期的に地域課題の解決に貢献してまいります。

当中間連結会計期間においては、廃棄物受託量の拡大に努め、新規顧客の獲得や既存取引先との取引量の拡大により、売上高及び売上総利益は前中間連結会計期間と比較して増加しました。販売費及び一般管理費においては、事業規模拡大及び内部統制強化に伴う人員採用コストの増加、並びに広告費用の発生により増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,207,209千円(前年同期比5.6%増)、営業利益は91,158千円(同12.0%減)、経常利益は58,882千円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は23,031千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益70,838千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,367,375千円増加し、6,881,771千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から110,840千円増加し、1,186,618千円となりました。これは主に現金及び預金が183,052千円、受取手形及び売掛金が48,962千円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等126,924千円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1,256,535千円増加し、5,695,153千円となりました。これは主に有形固定資産の建設仮勘定が850,929千円、投資その他の資産の差入保証金が399,469千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から1,398,409千円増加し、5,877,942千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1,487,780千円増加し、2,288,677千円となりました。これは主に短期借入金1,274,247千円、1年内返済予定の長期借入金29,610千円、その他に含まれる仮受金111,982千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から89,371千円減少し、3,589,264千円となりました。これは主に長期借入金71,206千円、役員退職慰労引当金38,809千円減少した一方で、リース債務が25,930千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から31,033千円減少し、1,003,829千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失23,031千円の計上及び配当8,478千円を行ったことにより利益剰余金が31,509千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ183,052千円増加し、784,683千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、309,541千円の収入(前中間連結会計期間は184,382千円の収入)となりました。

主な要因としましては、減価償却費123,894千円、コンサルティング費用90,000千円、補助金の受取額111,666千円、消費税等の還付額126,924千円等の収入要因が、税金等調整前中間純損失37,679千円、役員退職慰労引当金の減少額38,809千円、売上債権の増加額48,962千円、コンサルティング費用の支払額45,000千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,333,874千円の支出(前中間連結会計期間は299,028千円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出913,662千円、敷金及び保証金の差入による支出410,673千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,207,385千円の収入(前中間連結会計期間は441,010千円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増加額1,274,247千円、長期借入れによる収入100,000千円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出142,596千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月15日に公表しました連結業績予想に変更はありませんが、環境変化に応じて適宜修正を行う可能性があります。

なお、連結業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,867	811,919
受取手形及び売掛金	261,888	310,851
商品及び製品	4,554	7,782
原材料及び貯蔵品	41,476	44,891
その他	139,820	13,168
貸倒引当金	△828	△1,994
流動資産合計	1,075,778	1,186,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,516,613	1,494,958
機械装置及び運搬具(純額)	622,861	606,606
土地	1,815,724	1,815,724
リース資産(純額)	173,849	205,831
建設仮勘定	39,489	890,418
その他	57,850	54,178
有形固定資産合計	4,226,389	5,067,718
無形固定資産		
のれん	5,029	2,992
その他	37,624	34,733
無形固定資産合計	42,654	37,726
投資その他の資産		
投資有価証券	53,055	37,520
差入保証金	15,475	414,944
繰延税金資産	53,711	78,712
その他	48,523	59,721
貸倒引当金	△1,190	△1,190
投資その他の資産合計	169,574	589,708
固定資産合計	4,438,618	5,695,153
資産合計	5,514,396	6,881,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,525	88,787
短期借入金	210,000	1,484,247
1年内返済予定の長期借入金	300,792	330,402
リース債務	35,188	44,669
未払法人税等	18,271	10,532
賞与引当金	4,000	1,307
その他	153,119	328,732
流動負債合計	800,897	2,288,677
固定負債		
長期借入金	3,056,785	2,985,579
リース債務	153,305	179,235
繰延税金負債	92,632	92,732
退職給付に係る負債	62,094	56,411
資産除去債務	29,679	29,822
役員退職慰労引当金	276,662	237,853
その他	7,477	7,631
固定負債合計	3,678,636	3,589,264
負債合計	4,479,533	5,877,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,350	142,350
資本剰余金	266,908	266,908
利益剰余金	624,801	593,291
株主資本合計	1,034,059	1,002,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,279
その他の包括利益累計額合計	803	1,279
純資産合計	1,034,862	1,003,829
負債純資産合計	5,514,396	6,881,771

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,143,125	1,207,209
売上原価	769,365	808,296
売上総利益	373,759	398,913
販売費及び一般管理費	270,216	307,755
営業利益	103,542	91,158
営業外収益		
受取利息	1	248
受取配当金	53	58
受取地代家賃	1,560	1,560
債務消滅益	—	2,840
金属屑売却収入	—	3,674
その他	1,387	2,320
営業外収益合計	3,002	10,701
営業外費用		
支払利息	14,926	23,980
持分法による投資損失	—	16,213
シンジケートローン手数料	1,737	1,000
その他	755	1,783
営業外費用合計	17,419	42,977
経常利益	89,125	58,882
特別利益		
固定資産売却益	2,969	2,531
受取保険金	—	1,906
特別利益合計	2,969	4,438
特別損失		
固定資産売却損	135	—
固定資産除却損	—	11,000
コンサルティング費用	—	90,000
特別損失合計	135	101,000
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	91,960	△37,679
法人税、住民税及び事業税	30,275	10,456
法人税等調整額	△9,154	△25,103
法人税等合計	21,121	△14,647
中間純利益又は中間純損失(△)	70,838	△23,031
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	70,838	△23,031

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	70,838	△23,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	476
その他の包括利益合計	90	476
中間包括利益	70,929	△22,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,929	△22,555
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	91,960	△37,679
減価償却費	86,054	123,894
のれん償却額	2,036	2,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,295	△5,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,948	△38,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,331	△2,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,708	1,165
受取利息及び受取配当金	△54	△306
支払利息	14,926	23,980
シンジケートローン手数料	1,737	1,000
コンサルティング費用	—	90,000
持分法による投資損益(△は益)	—	16,213
固定資産除却損	—	11,000
固定資産売却損益(△は益)	△2,969	△2,531
売上債権の増減額(△は増加)	△45,397	△48,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,832	△6,642
仕入債務の増減額(△は減少)	16,411	9,261
その他	42,535	23,108
小計	196,020	158,352
利息及び配当金の受取額	54	306
利息の支払額	△14,593	△24,513
補助金の受取額	—	111,666
コンサルティング費用の支払額	—	△45,000
法人税等の支払額	△13,403	△18,195
法人税等の還付額	16,304	—
消費税等の還付額	—	126,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,382	309,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,192	△913,662
有形固定資産の売却による収入	3,461	2,783
有形固定資産の除却による支出	—	△11,000
関係会社株式の取得による支出	△45,412	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△410,673
その他	4,113	△1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,028	△1,333,874

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109,000	1,274,247
長期借入れによる収入	460,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△106,561	△142,596
リース債務の返済による支出	△12,950	△15,787
配当金の支払額	△8,478	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,010	1,207,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,364	183,052
現金及び現金同等物の期首残高	602,550	601,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	928,914	784,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた63,998千円は、「差入保証金」15,475千円、「その他」48,523千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネイト事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。